

高齢者の補聴器購入への助成、熊本市でも実現しましょう！

全国で急速に広がる補聴器購入助成

政令市でも相模原市・新潟市の2市が実施

補聴器購入への助成制度を実施している自治体は全国114市区町村です。(2022年10月現在・年金組合大阪府本部調べ)

2021年7月の35自治体から、1年余りで約3倍と急速に増えています。政令市では、相模原市・新潟市の2市、東京23区では15区で実施しています。

全国で最も取り組みがすすんでいる新潟県では、30市区町村の

うち9割近い26市区町村で実施しています。

助成額が一番多い東京都港区は、住民税非課税で13万7,000円、住民税課税の人は半額の6万8,500円です。江東区では、耳掛け型とは小型の2種類から選べる現物給付を実施。高齢者に限らず、全年齢対象の自治体もあります。(上越市・田川市・北海道の厚岸町と弟子屈町)

共産党市議団の質問で熊本市が「聞こえ」実態調査を実施

9月議会の一般質問でなす議員が「補聴器助成」問題を取り上げ、高齢者の「聞こえ」の実態調査を求めました。それに応え、熊本市は、次期介護保険計画策定に向けた高齢者実態調査

で「聞こえ」の調査を実施しました。「聞こえ」や補聴器の必要性認識への大きな一歩です。調査結果をもとに、助成制度実現へとつなげていきたいものです。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1311
2023年2月5日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：[共産党 熊本市議団](#)



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

補聴器助成を求める市民の会「みみの会」発足

…… 署名活動も始まります ……

1月25日、市民による「聞こえの学習会」が開かれました。全国各地で補聴器普及に取り組まれている元東京都台東区議の杉山光男さんが、聞こえが改善することによって生活を豊かにすることができ、認知機能維持への効果、全国の補聴器助成の

状況などをお話されました。

学習会を機に、熊本市でも補聴器購入助成を求めていこうと、「みみの会」を発足し、署名活動に取り組むことなどが話し合われました。



弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 2月14日(火) 午前10時～午後4時
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 2月15日(水) 午前10時～12時
中央区生活相談所(渡鹿3丁目1-60) TEL 328-2656
- 2月27日(月) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) TEL 328-2656
- 2月27日(月) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181
- 3月9日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 3月20日(月) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

市民アンケートに寄せられた「声」

日本共産党熊本市議会だより 2023年2月5日号 (No.1311)

物価高騰・コロナ禍から暮らしを立て直すために

- ・生活に最低限必要な食料品・燃料費・電気代等が軒並み3~5割上昇、賃金はほとんど上がらず、生活が非常に苦しい、節約も限界。(40代)
- ・子どもの会社がコロナで倒産して、家計が苦しい。年金からは介護保険が引かれる。所得に関係なく少しでも給付金が欲しい。(70代)
- ・ただでさえ物価高騰と消費税増税で苦しいのに、ムダなところにお金を使わず、市民・県民に寄り添ったお金の使い方をしてほしい。(30代)
- ・公営団地に住み、福祉の仕事、今年の昇給は4,000円で、家賃は7,000円上がりました。働く楽しさが苦しさに思える、賃上げを望みます。(60代)
- ・非正規は、身分保障もなく生活が困難、結婚もできず、少子化につながっていく。最低賃金が安すぎる。(70代)

「いのちの水」…熊本の地下水について

- ・県とTSMCとの地下水保全協定は当然必要です。(80代)
- ・過去、嘉島町に進出したサントリー工場は、熊本の地下水涵養のため広葉樹を植えたり、今でも協力的。TSMCは、1万トンもの水を使うのなら、水道代と涵養の費用を負担させるべき。世界でも希少な熊本の地下水を守るために、甘やかしてはならない。(60代)
- ・熊本県庁が現在地に新築・移転した当初水冷式冷房の稼働により、水前寺公園の池水が枯渇しかかった事例がある。今回のTSMC稼働時の地下水採取量は途轍もない膨大な量であり、御用学者によらない専門家による調査を行い、その結果をガラス張りで県民・市民に報告すべきである。
- ・知事は半導体企業の誘致に熱心ですが、地下水が守っていけるのかを先ず考えてほしい。(60代)
- ・未来の人たちが安心して飲めるお水を守っていくべき。(30代)
- ・大津・菊陽での地下水大量汲上げは、熊本市の地下水に直接影響する。
- ・東京から来ました、熊本の地下水は本当にいいですね。(70代)

市庁舎建替え 400億円について

- ・費用を考えると、現庁舎の耐震補強等で何とかならないか。(50代)
- ・建替えは必要だと思うが、費用が掛かりすぎ。半減すべき。(50代)
- ・建替え費用の一部を私どもに給付してください。(70代)
- ・建替えを急ぐ必要があるのか？(60代)
- ・民間企業より先に公僕である市長・市職員が莫大な税金をかけ市庁舎の建替えなど、税金のムダ遣いも甚だしい、低予算の耐震補強で充分。(60代)
- ・耐震性能が合格ならば建替えの必要なし、不合格ならば建替えた方がよい。科学的に考証・議論し、大地震での庁舎崩壊は防止すべき。(80代)
- ・絶対反対です。建替えする必要は全くない。ゼネコンとの利益を考えていると思われる。税金は正しく使われるべきだと思う。(60代)
- ・信頼できる調査・報告が欲しい。それをもとに市民参加で決めたい。
- ・耐震不足というのも、怪しいものだ。(60代)
- ・もっと優先すべき課題がある。教育や子どもにお金をかけて！(60代)

統一協会と地方議員のかかわりについて

- ・人を不幸にする宗教など、あってはならない。(60代)
- ・統一協会との癒着を正す意味でも、調査が必要。国会議員だけでなく、地方議員も必要。(80代)
- ・統一協会にかかわった地方議員は追及されないと気持ち悪く、中途半端に終わったら、絶対にいけない。熊本が、日本で最初に家庭教育支援条例が決定されたことは残念、条例を撤廃してほしい。(60代)
- ・家庭教育支援条例の問題点、関わった議員等、みんなに広報してほしい。土台になっている「親学」がどんなにトンデモナイものか！(60代)
- ・統一協会は、宗教法人としての指定取り消しが必要と思う。(80代)
- ・早く解散し、教団家族の子どもたちを救済すべき。(70代)